

就労支援専門部会担当分野骨子（案）

分野（大分類）	施策の方向性（中分類）	説 明	指標等
<p>6 障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実</p> <p>「障害のある人が可能な限り一般企業で就労するとともに、継続的な職業生活を維持できるよう、障害福祉施設からの就労拡大をはじめとして障害のある人の就職、職場定着、離職時フォローなどの支援を進めます。</p> <p>障害のある人の経済的自立に向けて、工賃向上計画に基づく官公需の受注促進と就労支援事業の強化のための支援を行い、工賃の向上を図ります。</p> <p>障害者優先調達推進法※に基づき、県の調達方針を策定し、県の取組を進めます。」※総合計画</p>	(1) 障害者就業・生活支援センターの運営強化	障害者就業・生活支援センターを県内全圏域（16箇所）に設置し、雇用、福祉、教育等の関係機関と連携しながら、障害者の就業及びそれに伴う生活に関する指導・助言、職業訓練の斡旋など障害者の職業生活及び地域生活の安定と福祉の向上を図る。	<div>①障害者就業・生活支援センター事業の支援対象者数<sup>福</sup></div> <div>②障害者就業・生活支援センター事業の実施見込み箇所数、実利用見込み者数<sup>福</sup></div> <div>③一般就労への年間移行者数<sup>総</sup><sup>福</sup><sup>基</sup><sup>四</sup></div> <div>④福祉施設利用者の一般就労への移行者数<sup>総</sup><sup>福</sup><sup>基</sup><sup>四</sup>（29 年度末で 24 年度実績の 2 倍：526 人→1,052 人） ※③と重複</div> <div>⑤就労移行支援事業の利用者数<sup>福</sup><sup>基</sup><sup>四</sup>（29 年度末で 25 年度末の 6 割増）</div> <div>⑥就労移行率が 30% 以上の就労移行支援事業所数<sup>福</sup>（29 年度末で就労移行率 30% 以上の事業所が全体の 5 割以上）</div> <div>⑦就労移行支援事業等利用者の一般就労への移行者数<sup>福</sup></div> <div>⑧公共職業安定所におけるチーム支援による福祉施設の利用者の支援件数<sup>福</sup></div> <div>⑨委託訓練事業の受講者数<sup>福</sup></div> <div>⑩障害者試行雇用事業の開始者数<sup>福</sup></div> <div>⑪職場適応援助者による支援の対象者数<sup>福</sup></div> <div>⑫50 人以上規模の企業で雇用される障害者数<sup>基</sup></div> <div>⑬50 人以上規模の企業で雇用される精神障害者数<sup>基</sup></div> <div>⑭就労継続支援 B 型等の平均工賃月額<sup>総</sup><sup>基</sup><sup>四</sup></div> <div>⑮公的機関の障害者雇用率<sup>基</sup></div> <div>障害福祉サービス提供見込量<sup>福</sup>は、第 3 部（福祉計画部分）に記載</div> <div>※<sup>総</sup>…千葉県総合計画 <sup>福</sup>…障害福祉計画 <sup>基</sup>…障害者基本計画 <sup>四</sup>…第四次千葉県障害者計画</div>
	(2) 支援機関や関係機関のネットワークを構築し、情報共有化を図ることによる一般就労の促進	就労を促進するための情報共有化を目的とした会議等の開催、支援者のスキル向上のための研修会等を実施し、各圏域内にあるハローワーク、特別支援学校、就労支援施設、福祉施設等の地域の関係機関の連携・協力を促し就労支援ネットワークを強化する。また、関係機関の連携強化を促す仕組み作りについて検討する。	
	(3) 就労支援・定着支援の体制強化	障害特性に応じた就労支援・定着支援が受けられるように、障害サービス事業所等の支援体制の強化を推進する。	
	(4) 障害のある人を雇用する企業等への支援	障害のある人の職域開拓や企業に対する継続雇用の支援を行う。 障害のある人を積極的に雇用している企業・事業所等の取組みを広く周知することにより、障害のある人への一層の理解と雇用を促進する。	
	(5) 福祉施設等で生産活動・福祉的就労を行う障害のある人の賃金向上への取組の推進	就労継続支援 B 型事業所等に対し、事業内容の充実、経営改善など、福祉的就労を行う障害のある人の賃金向上に資する支援を実施する。 「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律」の施行を受け、県の調達の推進のみならず、市町村や民間部門を含め、障害者就労施設等への発注機会の拡大を推進する。	
	(6) 職域の拡大	公的機関や企業、地域における障害の特性に応じた就労の機会の拡大を推進する。	